

令和5年度

統一的な基準による財務書類(概要)

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point!

●「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

→貸借対照表

●「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

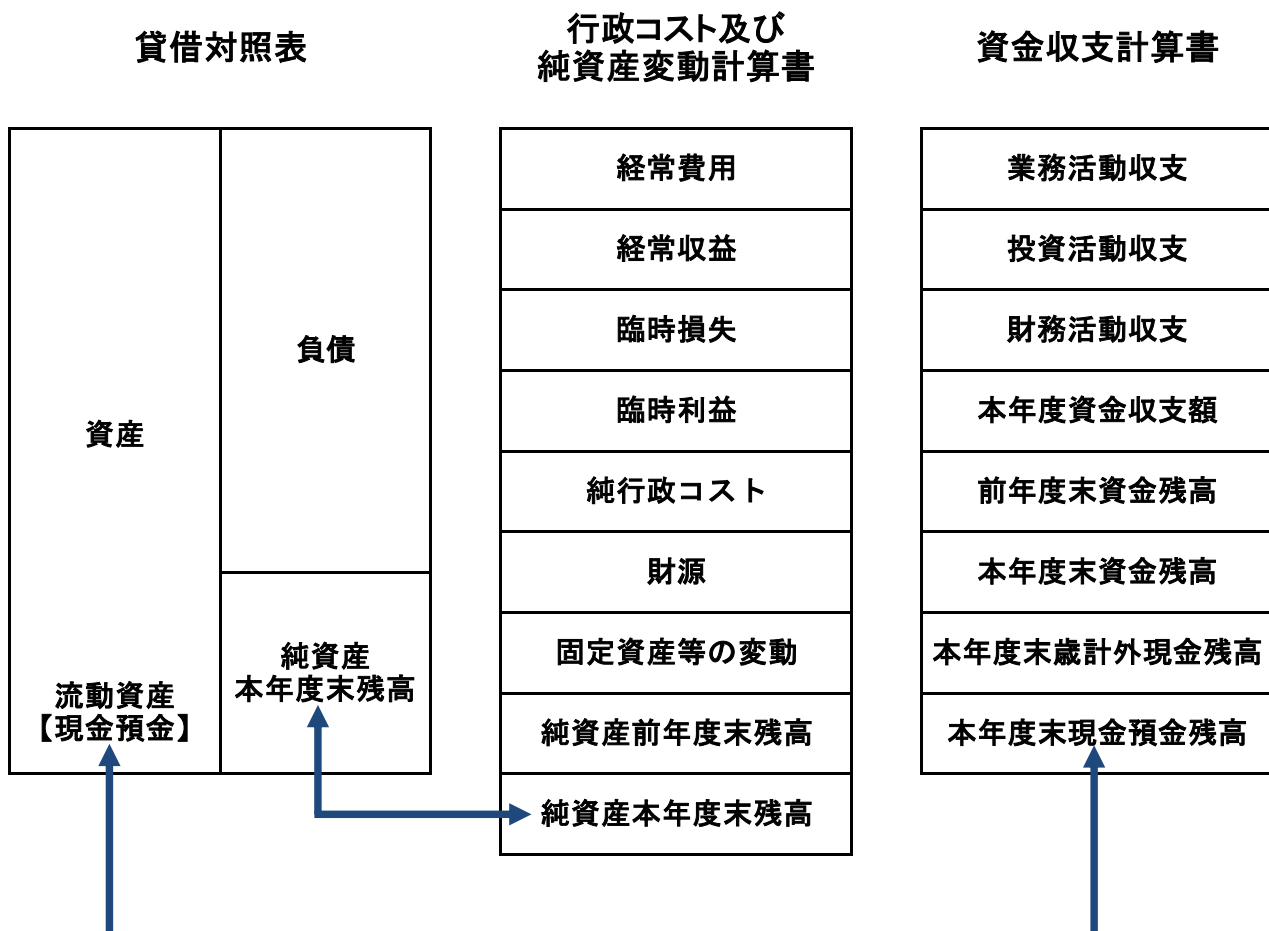
①資金（見えるお金）の財政状況を示す

→資金収支計算書

②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す

→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



2 貸借対照表（普通会計）について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

- Point!** ●「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1302.9億円
- 「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は243.6億円
- 「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1059.3億円

貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
	1,219.1 億円		214.5 億円
【有形固定資産】	991.2 億円 (a)	【地方債】	177.7 億円 (h)
事業用資産	453.0 億円	【退職手当引当金】	20.5 億円
土地	140.2 億円 (b)	【その他】	16.3 億円
その他資産	920.5 億円		
減価償却累計額	▲ 607.7 億円 (c)		
インフラ資産	527.8 億円		
土地	189.5 億円 (d)		
その他資産	1,052.9 億円		
減価償却累計額	▲ 714.6 億円 (e)		
物品	24.0 億円		
物品減価償却累計額	▲ 13.6 億円 (f)		
【無形固定資産】	1.0 億円 (g)		
【投資その他の資産】	226.9 億円		
投資及び出資金	64.8 億円		
基金	159.8 億円		
その他	2.3 億円		
流動資産 (B)		流動負債 (E)	
	83.8 億円		29.1 億円
【現金預金】	15.4 億円	【地方債】	24.4 億円 (i)
【未収金】	0.9 億円	【その他】	4.7 億円
【基金】	64.1 億円		
【その他】	3.4 億円		
資産合計 (C=A+B)		負債合計 (F=D+E)	
	1,302.9 億円		243.6 億円
		純資産	
		【固定資産等形成分】	1,286.7 億円
		【余剰分（不足分）】	▲ 227.4 億円
		純資産合計 (G)	
			1,059.3 億円
負債及び純資産合計 (H=F+G)			
			1,302.9 億円

分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **66.9 %** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
 前年度比 **+ 0.5 ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

将来世代負担比率 **15.3 %** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g) \times 100)}$
 前年度比 **+ 0.4 ポイント** ※地方債より臨時財政対策債を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額	流動負債 (E)	
【無形固定資産】		返済期限が1年以内に到来する債務	
ソフトウェア		【地方債】	翌年度償還金
【投資その他の資産】		【その他】	賞与引当金等
投資及び出資金	出資金	負債合計 (F=D+E)	
基金	減債基金及びその他特目基金	将来世代の負担	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	純資産	
流動資産 (B)		【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【現金預金】	手元現金や普通預金	【余剰分（不足分）】	消費可能な資源の蓄積
【未収金】	収入未済額	純資産合計 (G)	
【基金】	財政調整基金	将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	負債及び純資産合計 (H=F+G)	
資産合計 (C=A+B)		負債と純資産の合計額	
過去及び現役世代が築いた資産			

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より12.5億円増加し、年度末現在高は0.4億円減少。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用 (A)	
	383.6 億円
【業務費用】	138.2 億円
人件費	48.0 億円
物件費等	85.4 億円
その他の業務費用	4.8 億円
【移転費用】	245.4 億円
経常収益 (B)	
	10.1 億円
純経常行政コスト (C=A-B)	
	373.5 億円
臨時損失 (D)	
	0.3 億円
臨時利益 (E)	
	0.3 億円
純行政コスト (F=C+D-E)	
	373.5 億円
財源 (G)	
	372.6 億円
【税収等】	244.1 億円
【国県等補助金】	128.5 億円
資産評価差額 (H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他 (I)	
	0.5 億円
前年度末現在高 (J)	
	1,059.7 億円
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
	1,059.3 億円

分析！**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること****受益者負担比率****2.6 %**

経常収益(B)/経常費用(A) × 100

前年度比

+ 0.2 ポイント

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	
住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など	
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

- Point!** ●業務活動収支は29.9億円の黒字である一方、投資活動収支は22.3億円の赤字、財務活動収支は15.3億円の赤字
- 基礎的財政収支は4.3億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	29.9 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	339.7 億円 (B)
うち支払利息支出	0.5 億円 (b)
【業務収入】	369.9 億円 (C)
【臨時支出】	0.3 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 22.3 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	73.3 億円 (G)
うち基金積立金支出	32.9 億円 (g)
【投資活動収入】	51.0 億円 (H)
うち基金取崩収入	36.7 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 15.3 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	39.7 億円 (J)
【財務活動収入】	24.4 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	▲ 7.7 億円
前年度末資金残高 (M)	
	22.0 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	14.3 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	1.1 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	15.4 億円

分析！**資金収支計算書からわかること****基礎的財政収支****4.3 億円**

前年度比

▲ 14.0 億円

業務活動収支 (A) + 支払利息支出 (b) + (投資活動収支 (F) + (基金積立金支出 (g) - 基金取崩収入 (h)))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を
 その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について**業務活動収支 (A)**

- 【業務支出】** 継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など
 うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】 継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】 災害復旧事業費など
【臨時収入】 臨時にあった収入

投資活動収支 (F)

- 【投資活動支出】** 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など

財務活動収支 (I)

- 【財務活動支出】** 地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】 地方債や借入金の収入

本年度資金収支額 (L=A+F+I)

業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計

前年度末資金残高 (M)**本年度末資金残高 (N=L+M)**

前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの

本年度末歳計外現金残高 (O)

本年度末の歳計外現金の残高

本年度末現金預金残高 (P=N+O)

貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R4年度	R5年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,349,693円	1,346,210円	▲ 3,483円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	256,707円	251,768円	▲ 4,939円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,092,986円	1,094,442円	+ 1,456円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	376,064円	385,926円	+ 9,862円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	66.4%	66.9%	+ 0.5 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100	14.9%	15.3%	+ 0.4 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	2.4%	2.6%	+ 0.2 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く）	18.3億円	4.3億円	▲ 14.0億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,954人	96,786人	▲ 168人
----------------	---------	---------	--------

令和5年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)

貸借対照表(普通会計)

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,913,598,982	固定負債	21,454,161,118
有形固定資産	99,120,880,856	地方債	17,769,505,988
事業用資産	45,308,216,063	長期未払金	-
土地	14,024,609,138	退職手当引当金	2,050,619,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,071,921,000
建物	73,894,178,951	その他	562,115,130
建物減価償却累計額	▲ 47,442,583,139	流動負債	2,913,420,039
工作物	17,713,376,603	1年内償還予定地方債	2,438,223,554
工作物減価償却累計額	▲ 13,301,392,231	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	46,470,710	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲ 23,743,579	賞与等引当金	281,781,155
航空機	-	預り金	102,412,628
航空機減価償却累計額	-	その他	91,002,702
その他	-	負債合計	24,367,581,157
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	397,299,610	固定資産等形成分	128,671,765,297
インフラ資産	52,780,973,396	余剰分(不足分)	▲ 22,745,093,971
土地	18,949,914,355		
建物	849,245,349		
建物減価償却累計額	▲ 71,430,550		
工作物	104,296,486,601		
工作物減価償却累計額	▲ 71,387,869,728		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	144,627,369		
物品	2,398,643,134		
物品減価償却累計額	▲ 1,366,951,737		
無形固定資産	100,276,026		
ソフトウェア	100,276,026		
その他	-		
投資その他の資産	22,692,442,100		
投資及び出資金	6,475,507,728		
有価証券	-		
出資金	6,475,507,728		
その他	-		
投資損失引当金	▲ 5,000,000		
長期延滞債権	214,640,315		
長期貸付金	40,024,000		
基金	15,983,470,549		
減債基金	3,168,451,889		
その他	12,815,018,660		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 16,200,492		
流動資産	8,380,653,501		
現金預金	1,536,117,626		
未収金	93,439,365		
短期貸付金	346,661,000		
基金	6,411,505,315		
財政調整基金	6,411,505,315		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 7,069,805	純資産合計	105,926,671,326
資産合計	130,294,252,483	負債及び純資産合計	130,294,252,483

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	38,357,819,279		
業務費用	13,816,511,395		
人件費	4,796,754,952		
職員給与費	3,446,087,375		
賞与等引当金繰入額	281,781,155		
退職手当引当金繰入額	353,521,000		
その他	715,365,422		
物件費等	8,535,086,082		
物件費	3,767,778,456		
維持補修費	762,769,394		
減価償却費	4,004,538,232		
その他	-		
その他の業務費用	484,670,361		
支払利息	51,981,967		
徴収不能引当金繰入額	15,662,307		
その他	417,026,087		
移転費用	24,541,307,884		
補助金等	7,736,929,565		
社会保障給付	14,011,899,420		
他会計への繰出金	2,777,674,233		
その他	14,804,666		
経常収益	1,006,748,623		
使用料及び手数料	504,450,069		
その他	502,298,554		
純経常行政コスト	37,351,070,656		
臨時損失	35,662,316		
災害復旧事業費	32,302,749		
資産除売却損	3,359,567		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	34,462,613		
資産売却益	6,218,613		
その他	28,244,000		
純行政コスト	37,352,270,359	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
財源	37,259,930,893		37,352,270,359
税収等	24,406,202,658		37,259,930,893
国県等補助金	12,853,728,235		24,406,202,658
本年度差額	▲ 92,339,466		12,853,728,235
固定資産等の変動(内部変動)			▲ 92,339,466
有形固定資産等の増加		127,166,837	▲ 127,166,837
有形固定資産等の減少		4,498,663,134	▲ 4,498,663,134
貸付金・基金等の増加		▲ 4,007,964,672	4,007,964,672
貸付金・基金等の減少		3,714,271,430	▲ 3,714,271,430
資産評価差額	251,496	▲ 4,077,803,055	4,077,803,055
無償所管換等	49,305,146	251,496	
その他	-	49,305,146	
本年度純資産変動額	▲ 42,782,824	176,723,479	▲ 219,506,303
前年度末純資産残高	105,969,454,150	128,495,041,818	▲ 22,525,587,668
本年度末純資産残高	105,926,671,326	128,671,765,297	▲ 22,745,093,971

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,973,902,524
業務費用支出	9,432,594,640
人件費支出	4,434,096,813
物件費等支出	4,530,547,850
支払利息支出	51,981,967
その他の支出	415,968,010
移転費用支出	24,541,307,884
補助金等支出	7,736,929,565
社会保障給付支出	14,011,899,420
他会計への繰出支出	2,777,674,233
その他の支出	14,804,666
業務収入	36,996,115,907
税収等収入	24,380,689,377
国県等補助金収入	11,625,501,235
使用料及び手数料収入	503,249,309
その他の収入	486,675,986
臨時支出	32,302,749
災害復旧事業費支出	32,302,749
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,989,910,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,330,088,134
公共施設等整備費支出	3,849,619,134
基金積立金支出	3,294,669,000
投資及び出資金支出	5,800,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,095,907,490
国県等補助金収入	1,228,227,000
基金取崩収入	3,670,346,707
貸付金元金回収収入	191,048,297
資産売却収入	6,285,486
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 2,234,180,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,969,934,461
地方債償還支出	3,867,792,189
その他の支出	102,142,272
財務活動収入	2,443,440,000
地方債発行収入	2,443,440,000
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 1,526,494,461
本年度資金収支額	▲ 770,764,471
前年度末資金残高	2,204,469,469
本年度末資金残高	1,433,704,998
前年度末歳計外現金残高	80,589,798
本年度歳計外現金増減額	21,822,830
本年度末歳計外現金残高	102,412,628
本年度末現金預金残高	1,536,117,626

住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,259,620	固定負債	221,666
有形固定資産	1,024,124	地方債	183,596
事業用資産	468,128	長期未払金	-
土地	144,903	退職手当引当金	21,187
立木竹	-	損失補償等引当金	11,075
建物	763,480	その他	5,808
建物減価償却累計額	▲ 490,180	流動負債	30,102
工作物	183,016	1年内償還予定地方債	25,193
工作物減価償却累計額	▲ 137,431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	480	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲ 245	賞与等引当金	2,911
航空機	-	預り金	1,058
航空機減価償却累計額	-	その他	940
その他	-	負債合計	251,768
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,105	固定資産等形成分	1,329,446
インフラ資産	545,337	余剰分(不足分)	▲ 235,004
土地	195,792		
建物	8,774		
建物減価償却累計額	▲ 738		
工作物	1,077,599		
工作物減価償却累計額	▲ 737,585		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,494		
物品	24,783		
物品減価償却累計額	▲ 14,123		
無形固定資産	1,036		
ソフトウェア	1,036		
その他	-		
投資その他の資産	234,460		
投資及び出資金	66,905		
有価証券	-		
出資金	66,905		
その他	-		
投資損失引当金	▲ 52		
長期延滞債権	2,218		
長期貸付金	414		
基金	165,142		
減債基金	32,737		
その他	132,406		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 167		
流動資産	86,590		
現金預金	15,871		
未収金	965		
短期貸付金	3,582		
基金	66,244		
財政調整基金	66,244		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 73	純資産合計	1,094,442
資産合計	1,346,210	負債及び純資産合計	1,346,210

※表示金額は四捨五入の関係上、合計などが一致しない場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	396,316		
業務費用	142,753		
人件費	49,560		
職員給与費	35,605		
賞与等引当金繰入額	2,911		
退職手当引当金繰入額	3,653		
その他	7,391		
物件費等	88,185		
物件費	38,929		
維持補修費	7,881		
減価償却費	41,375		
その他	-		
その他の業務費用	5,008		
支払利息	537		
徴収不能引当金繰入額	162		
その他	4,309		
移転費用	253,563		
補助金等	79,939		
社会保障給付	144,772		
他会計への繰出金	28,699		
その他	153		
経常収益	10,402		
使用料及び手数料	5,212		
その他	5,190		
純経常行政コスト	385,914		
臨時損失	368		
災害復旧事業費	333		
資産除売却損	35		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	356		
資産売却益	64		
その他	292		
純行政コスト	385,926	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
財源	384,972		385,926
税収等	252,167		384,972
国県等補助金	132,805		252,167
本年度差額	▲ 954		132,805
固定資産等の変動(内部変動)			▲ 954
有形固定資産等の増加		1,314	▲ 1,314
有形固定資産等の減少		46,481	▲ 46,481
貸付金・基金等の増加		▲ 41,411	41,411
貸付金・基金等の減少		38,376	▲ 38,376
資産評価差額	3	▲ 42,132	42,132
無償所管換等	509	3	
その他	-	509	
本年度純資産変動額	▲ 442	-	-
前年度末純資産残高	1,094,884	1,826	▲ 2,268
本年度末純資産残高	1,094,442	1,327,620	▲ 232,736
		1,329,446	▲ 235,004

※表示金額は四捨五入の関係上、合計などが一致しない場合があります。

住民一人当たりの資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	351,021
業務費用支出	97,458
人件費支出	45,813
物件費等支出	46,810
支払利息支出	537
その他の支出	4,298
移転費用支出	253,563
補助金等支出	79,939
社会保障給付支出	144,772
他会計への繰出支出	28,699
その他の支出	153
業務収入	382,247
税収等収入	251,903
国県等補助金収入	120,116
使用料及び手数料収入	5,200
その他の収入	5,028
臨時支出	334
災害復旧事業費支出	334
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	30,892
【投資活動収支】	
投資活動支出	75,735
公共施設等整備費支出	39,774
基金積立金支出	34,041
投資及び出資金支出	60
貸付金支出	1,860
その他の支出	-
投資活動収入	52,651
国県等補助金収入	12,690
基金取崩収入	37,922
貸付金元金回収収入	1,974
資産売却収入	65
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 23,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	41,017
地方債償還支出	39,962
その他の支出	1,055
財務活動収入	25,246
地方債発行収入	25,246
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 15,772
本年度資金収支額	▲ 7,964
前年度末資金残高	22,777
本年度末資金残高	14,813
前年度末歳計外現金残高	833
本年度歳計外現金増減額	225
本年度末歳計外現金残高	1,058
本年度末現金預金残高	15,871

※表示金額は四捨五入の関係上、合計などが一致しない場合があります。